

名古屋市景況調査

7年下期調査

令和 8 年 1 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 回収結果	1
(5) 調査事項	1
(6) 調査主体	2
(7) 回答企業の内訳	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 7 年下期の実績（見込み）と令和 8 年上期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格	8
⑩製品（販売）価格	9

Q3 米国関税措置の影響、価格転嫁の状況

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q5 経営上の問題点

Q6 今後の経営方針

Q7 課題への取り組み状況について

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	15
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	16
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	17、18
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資	19
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	20

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 7 年 11 月 10 日 (月) から令和 7 年 12 月 5 日 (金)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業種	規模	事業所数
建設業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製造業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	630 事業所
卸売業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小売業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	690 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」（令和5年次フレーム）

(4) 回収結果

全体

回収数：769 票

回収率：35.0%

業種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建設業	220 事業所	94 票	42.7%
製造業	630 事業所	259 票	41.1%
卸売業	330 事業所	112 票	33.9%
小売業	330 事業所	99 票	30.0%
サービス業	690 事業所	205 票	29.7%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断（令和 7 年下期の実績（見込み）と令和 8 年上期の予想）

①総合景況 ②売上高 ③経常利益

Q 2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料（仕入）価格
⑩製品（販売）価格

Q 3 米国関税措置の影響について、価格転嫁の状況について

Q 4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業種	中小企業	うち小規模企業
全 体	769	365
	100%	47.5%
建設業	94	63
	100%	67.0%
製造業	259	168
	100%	64.9%
卸売業	112	22
	100%	19.6%
小売業	99	39
	100%	39.4%
サービス業	205	73
	100%	35.6%

【特記事項】

- ・本調査における中小企業、小規模企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建設業	300人未満の事業所	20人未満の事業所
製造業	300人未満の事業所	20人未満の事業所
卸売業	100人未満の事業所	5人未満の事業所
小売業	50人未満の事業所	5人未満の事業所
サービス業	100人未満の事業所	5人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数（社数構成比）を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D\ I = (良い \cdot 増加 \cdot 上昇 \cdot 改善) \text{ 企業割合 } (\%) - (悪い \cdot 減少 \cdot 下降 \cdot 悪化) \text{ 企業割合 } (\%)$$

- ・各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

回答企業の内訳

		発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計		2,200	769	35.0%	100.0%	業種内構成比
建設業計		220	94	42.7%	12.2%	100.0%
総合工事業		94	40	42.6%	5.2%	42.6%
職別工事業		58	15	25.9%	2.0%	16.0%
設備工事業		68	39	57.4%	5.1%	41.5%
製造業計		630	259	41.1%	33.7%	100.0%
食料品製造業		31	15	48.4%	2.0%	5.8%
飲料・たばこ・飼料製造業		10	3	30.0%	0.4%	1.2%
繊維工業		27	10	37.0%	1.3%	3.9%
木材・木製品製造業（家具を除く）		11	1	9.1%	0.1%	0.4%
家具・装備品製造業		26	11	42.3%	1.4%	4.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業		13	8	61.5%	1.0%	3.1%
印刷・同関連業		45	14	31.1%	1.8%	5.4%
化学工業		27	10	37.0%	1.3%	3.9%
石油製品・石炭製品製造業		4	0	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業		39	16	41.0%	2.1%	6.2%
ゴム製品製造業		10	2	20.0%	0.3%	0.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業		2	2	100.0%	0.3%	0.8%
窯業・土石製品製造業		16	9	56.3%	1.2%	3.5%
鉄鋼業		18	11	61.1%	1.4%	4.2%
非鉄金属製造業		5	3	60.0%	0.4%	1.2%
金属製品製造業		96	41	42.7%	5.3%	15.8%
はん用機械器具製造業		33	17	51.5%	2.2%	6.6%
生産用機械器具製造業		77	33	42.9%	4.3%	12.7%
業務用機械器具製造業		28	11	39.3%	1.4%	4.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業		10	4	40.0%	0.5%	1.5%
電気機械器具製造業		18	8	44.4%	1.0%	3.1%
情報通信機械器具製造業		6	2	33.3%	0.3%	0.8%
輸送用機械器具製造業		53	22	41.5%	2.9%	8.5%
その他の製造業		25	6	24.0%	0.8%	2.3%
卸売業計		330	112	33.9%	14.6%	100.0%
各種商品卸売業		4	1	25.0%	0.1%	0.9%
繊維・衣服等卸売業		20	8	40.0%	1.0%	7.1%
飲食料品卸売業		43	15	34.9%	2.0%	13.4%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		96	32	33.3%	4.2%	28.6%
機械器具卸売業		97	34	35.1%	4.4%	30.4%
その他の卸売業		70	22	31.4%	2.9%	19.6%
小売業計		330	99	30.0%	12.9%	100.0%
各種商品小売業		0	0	-	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業		19	4	21.1%	0.5%	4.0%
飲食料品小売業		63	25	39.7%	3.3%	25.3%
機械器具小売業		79	22	27.8%	2.9%	22.2%
その他の小売業		107	33	30.8%	4.3%	33.3%
無店舗小売業		62	15	24.2%	2.0%	15.2%
サービス業計		690	205	29.7%	26.7%	100.0%
専門サービス業		142	38	26.8%	4.9%	18.5%
広告業		44	11	25.0%	1.4%	5.4%
技術サービス業		119	56	47.1%	7.3%	27.3%
洗濯・理容・美容・浴場業		74	18	24.3%	2.3%	8.8%
その他の生活関連サービス業		36	6	16.7%	0.8%	2.9%
娯楽業		35	6	17.1%	0.8%	2.9%
廃棄物処理業		25	11	44.0%	1.4%	5.4%
自動車整備業		47	10	21.3%	1.3%	4.9%
機械等修理業		15	6	40.0%	0.8%	2.9%
職業紹介・労働者派遣業		44	13	29.5%	1.7%	6.3%
その他の事業サービス業		109	30	27.5%	3.9%	14.6%

2. 調査結果

- 7年下期の総合景況D Iは全体で▲14となり、7年上期(▲30)から上昇、売上高D Iは▲7で前回(7年上期▲21)から上昇、経常利益D Iは▲20で前回(7年上期▲32)から上昇で、主要3指標とも前回から上昇した。
- 8年上期の予想では、総合景況D Iは▲16、売上高D Iは▲14、経常利益D Iは▲20と予想され、総合景況D Iと経常利益D Iは横ばい、売上高D Iは低下すると見込まれている。
- 業種別にみても、全業種で主要3指標とも前回から上昇した。
- その他の判断では、需給状況D Iと資金繰りD Iは上昇、在庫D Iと借入難易度D Iと製品(販売)価格D Iは横ばい、雇用状況D Iと原材料(仕入)価格D Iは低下した。
- 7年下期の設備投資率は29.6%で、7年上期の実績(24.0%)から増加した。

Q 1 業況判断(令和7年下期の実績(見込み)と令和8年上期の予想)

①総合景況

- 7年下期の総合景況(全体)は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が16.1%、「悪かった」とする回答が30.0%でD I値は▲14となり、7年上期(D I=▲30)から上昇した。
- 前期増減を業種別にみると、全業種のD I値が上昇した。
- 小規模企業のD I値は▲22で、7年上期(D I=▲36)から上昇した。
- 8年上期の予想をみると、製造業、小売業、サービス業のD I値は横ばい、建設業、卸売業のD I値は低下する見込みであり、全体のD I値は横ばいの▲16と予想されている。

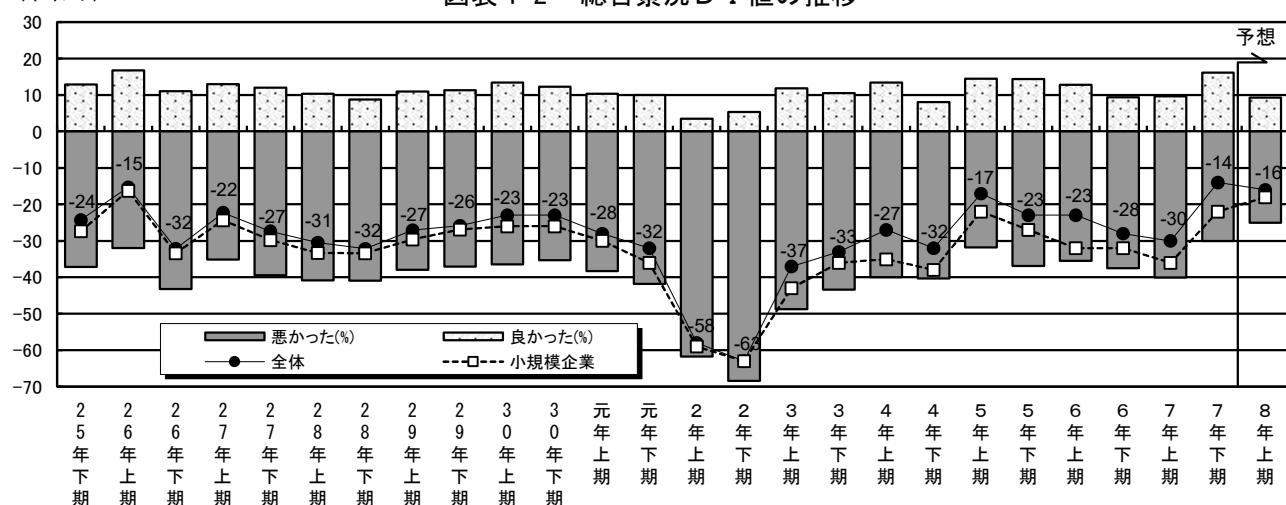
図表1-1 総合景況D I値

		R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減	R 8年上期 (予想)
全 体		▲30	▲14	↑	+16
業種別	建 設 業	▲15	7	↑	+22
	製 造 業	▲36	▲20	↑	+16
	卸 売 業	▲31	▲16	↑	+15
	小 売 業	▲39	▲18	↑	+21
	サ ー ビ ス 業	▲25	▲13	↑	+12
小規模企業		▲36	▲22	↑	+14

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

(ポイント)

図表1-2 総合景況D I値の推移



②売上高

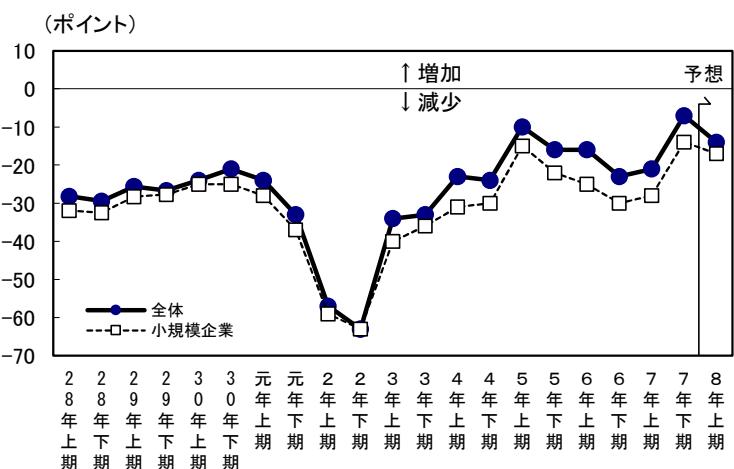
- 売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は21.5%、「減少した」とする回答は28.1%でD I値は▲7となり、7年上期 (D I =▲21) から上昇した。
- 業種別のD I値をみると、全業種で上昇した。
- 小規模企業のD I値は▲14となっており、7年上期 (D I =▲28) から上昇した。
- 8年上期の予想をみると、サービス業のD I値は横ばい、その他の業種では低下する見込みであり、全体のD I値は▲14と低下が予想されている。

図表 2-1 売上高D I値

		R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減		R 8年上期 (予想)
全 体		▲21	▲7	↑	+14	▲14
業種別	建 設 業	▲16	10	↑	+26	▲4
	製 造 業	▲27	▲12	↑	+15	▲19
	卸 売 業	▲13	▲5	↑	+8	▲20
	小 売 業	▲30	▲10	↑	+20	▲15
	サ ー ビ ス 業	▲17	▲6	↑	+11	▲7
	小規模企業	▲28	▲14	↑	+14	▲17

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I値の推移



③経常利益

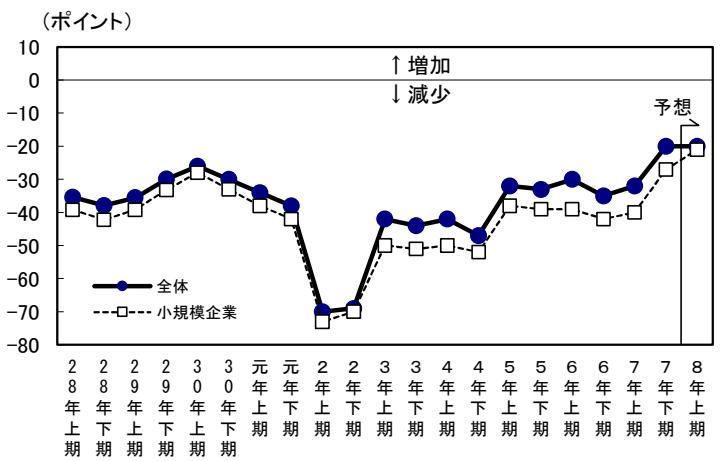
- 経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は19.9%、「減少した」とする回答は39.7%で全体D I値は▲20となり、7年上期 (D I =▲32) から上昇した。
- 業種別のD I値をみると、全業種で上昇した。
- 小規模企業のD I値は▲27となっており、7年上期 (D I =▲40) から上昇した。
- 8年上期の予想をみると、小売業のD I値は上昇、製造業、サービス業のD I値は横ばい、建設業、卸売業のD I値は低下する見込みであり、全体のD I値は横ばいの▲20と予想されている。

図表 3-1 経常利益D I値

		R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減		R 8年上期 (予想)
全 体		▲32	▲20	↑	+12	▲20
業種別	建 設 業	▲23	▲7	↑	+16	▲14
	製 造 業	▲37	▲24	↑	+13	▲24
	卸 売 業	▲24	▲18	↑	+6	▲25
	小 売 業	▲49	▲36	↑	+13	▲20
	サ ー ビ ス 業	▲28	▲13	↑	+15	▲15
	小規模企業	▲40	▲27	↑	+13	▲21

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I値の推移



Q 2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

○需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が68.7%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が10.1%、

「供給超過」とする回答は15.0%でD I値は▲5となっており、7年上期（D I=▲9）から上昇した。

○業種別のD I値をみると、建設業、サービス業は上昇、製造業、小売業は横ばい、卸売業は低下となった。

○小規模企業のD I値は▲5となり、7年上期（D I=▲11）から上昇した。

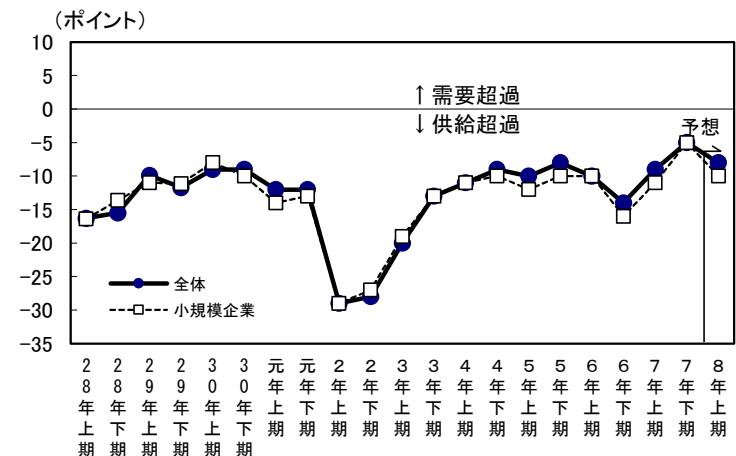
○8年上期の予想をみると、製造業、卸売業、サービス業のD I値は横ばい、建設業、小売業のD I値は低下する見込みとなっており、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表4-1 需給状況D I値

		R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減		R 8年上期 (予想)
全 体		▲9	▲5	↑	+4	▲8
業種別	建 設 業	▲4	7	↑	+11	▲3
	製 造 業	▲11	▲12	→	-1	▲11
	卸 売 業	▲6	▲13	↓	-7	▲16
	小 売 業	▲8	▲9	→	-1	▲15
	サ ー ビ ス 業	▲10	6	↑	+16	3
小規模企業		▲11	▲5	↑	+6	▲10

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表4-2 需給状況D I値の推移



⑤在庫

○在庫は「適正」と判断する回答が76.1%と多数であり、「過大」との判断は10.3%、「不足」との判断は6.1%でD I値は4となり、7年上期（D I=2）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、卸売業、小売業は上昇し、建設業、製造業は横ばいで推移した。

○小規模企業のD I値は4となっており、7年上期（D I=2）から横ばいで推移した。

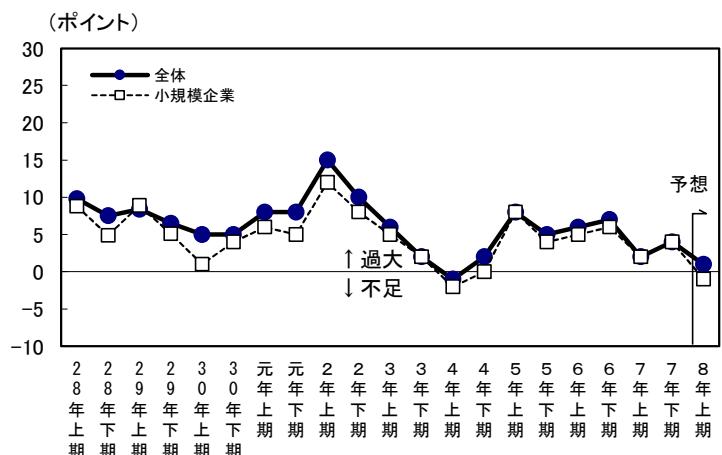
○8年上期の予想をみると、製造業、卸売業のD I値は横ばい、建設業、小売業のD I値は低下する見込みとなっており、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表5-1 在庫D I値

		R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減		R 8年上期 (予想)
全 体		2	4	→	+2	1
業種別	建 設 業	▲8	▲6	→	+2	▲10
	製 造 業	8	8	→	0	5
	卸 売 業	3	9	↑	+6	9
	小 売 業	6	13	↑	+7	2
	小規模企業	2	4	→	+2	▲1

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表5-2 在庫D I値の推移



⑥雇用状況

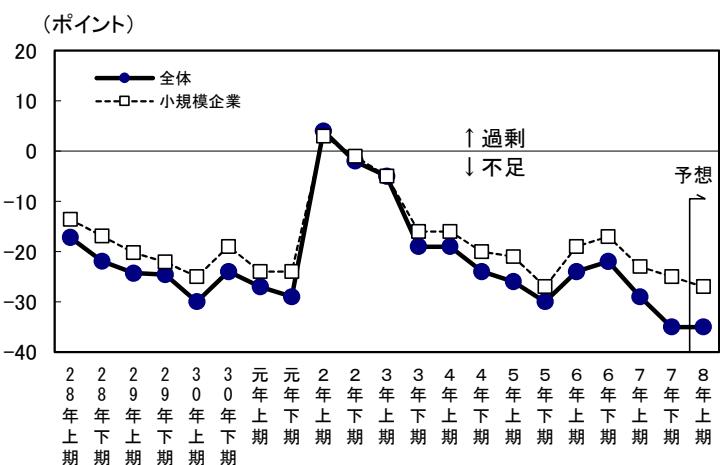
- 雇用状況は「過剰」と判断する回答が3.4%、「不足」とする回答が38.4%でD I値は▲35となり、7年上期 (D I =▲29) から低下した。
- 業種別のD I値をみると、建設業、小売業は横ばい、製造業、卸売業、サービス業は低下となった。
- 小規模企業のD I値は▲25であり、7年上期 (D I =▲23) から横ばいで推移した。
- 8年上期の予想では、建設業は上昇、そのほかの業種は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I値

	R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減	R 8年上期 (予想)
全 体	▲29	▲35	↓ -6	▲35
業種別	建 設 業	▲59	▲61	→ -2
	製 造 業	▲22	▲26	↓ -4
	卸 売 業	▲26	▲33	↓ -7
	小 売 業	▲25	▲28	→ -3
	サ ー ビ ス 業	▲29	▲39	↓ -10
小規模企業	▲23	▲25	→ -2	▲27

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I値の推移



⑦資金繰り

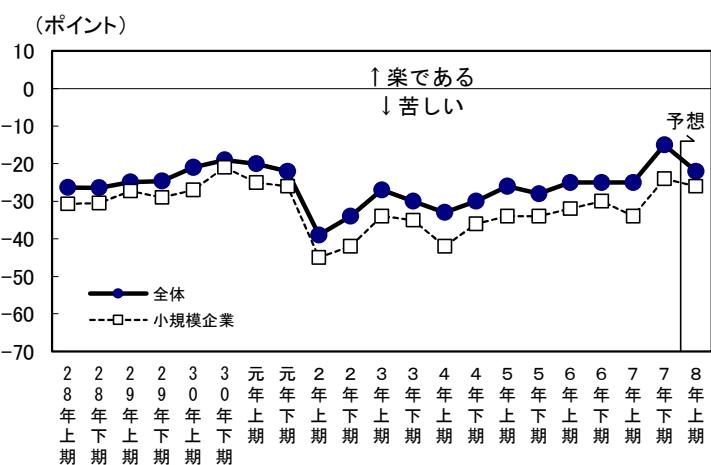
- 資金繰りは「楽である」と判断する回答が9.0%、「苦しい」とする回答が24.4%でD I値は▲15となり、7年上期 (D I =▲25) から上昇した。
- 業種別のD I値をみると、全業種で上昇した。
- 小規模企業のD I値は▲24で、7年上期 (D I =▲23) から上昇した。
- 8年上期の予想では、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I値

	R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減	R 8年上期 (予想)
全 体	▲25	▲15	↑ +10	▲22
業種別	建 設 業	▲19	▲4	↑ +15
	製 造 業	▲31	▲22	↑ +9
	卸 売 業	▲6	4	↑ +10
	小 売 業	▲40	▲25	↑ +15
	サ ー ビ ス 業	▲24	▲18	↑ +6
小規模企業	▲34	▲24	↑ +10	▲26

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I値の推移



⑧借入難易度

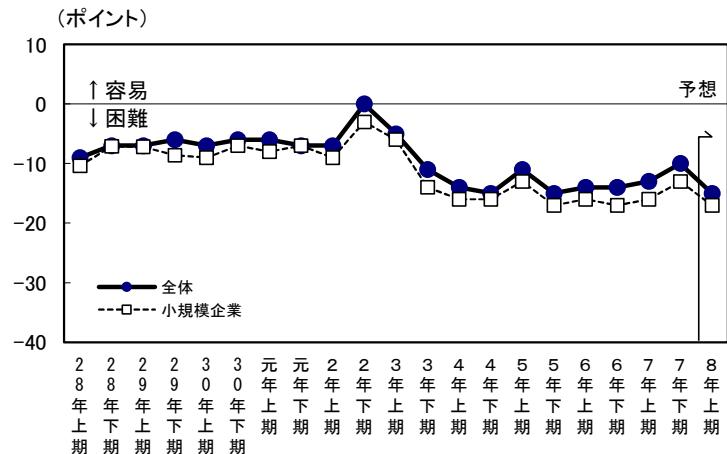
- 借入難易度は「変わらない」との回答が78.9%と多数を占める。「容易になった」は2.3%、「難しくなった」は12.2%でD I値は▲10となり、7年上期 (D I =▲13) から横ばいで推移した。
- 業種別のD I値をみると、建設業、卸売業、小売業は上昇し、製造業、サービス業は横ばいで推移した。
- 小規模企業のD I値は▲13となっており、7年上期 (D I =▲16) から横ばいで推移した。
- 8年上期の予想をみると、全業種で低下する見込みとなっており、全体で低下すると見込まれている。

図表8-1 借入難易度D I値

		R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減		R 8年上期 (予想)
全 体		▲13	▲10	→	+3	▲15
業種別	建 設 業	▲23	▲6	↑	+17	▲12
	製 造 業	▲14	▲14	→	0	▲19
	卸 売 業	▲9	▲5	↑	+4	▲13
	小 売 業	▲18	▲11	↑	+7	▲18
	サ ー ビ ス 業	▲10	▲8	→	+2	▲13
	小規模企業	▲16	▲13	→	+3	▲17

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表8-2 借入難易度D I値の推移



⑨原材料(仕入)価格

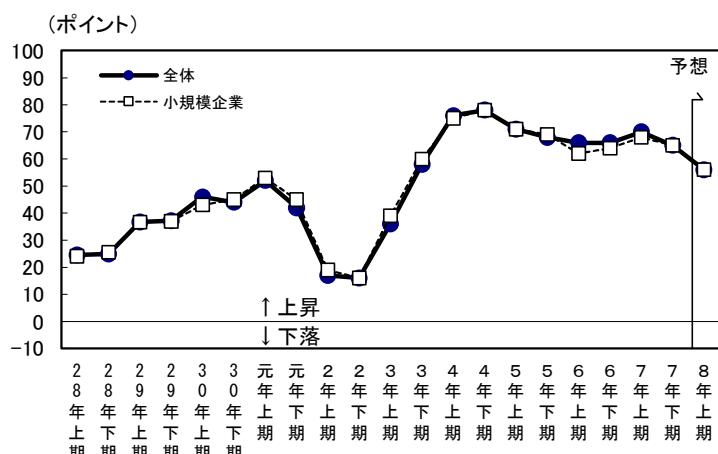
- 原材料(仕入)価格は「半年前と比べて上昇している」が66.7%と多数であり、「下落している」が2.0%でD I値は65となり、7年上期 (D I =70) から低下した。
- 業種別のD I値をみると、建設業、サービス業は横ばいで推移し、製造業、卸売業、小売業は低下した。
- 小規模企業のD I値は65となっており、7年上期 (D I =68) から横ばいで推移した。
- 8年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体で低下すると見込まれている。

図表9-1 原材料(仕入)価格D I値

		R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減		R 8年上期 (予想)
全 体		70	65	↓	-5	56
業種別	建 設 業	81	80	→	-1	70
	製 造 業	75	66	↓	-9	56
	卸 売 業	81	68	↓	-13	58
	小 売 業	81	68	↓	-13	54
	サ ー ビ ス 業	52	53	→	+1	48
	小規模企業	68	65	→	-3	56

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表9-2 原材料(仕入)価格D I値の推移



⑩製品（販売）価格

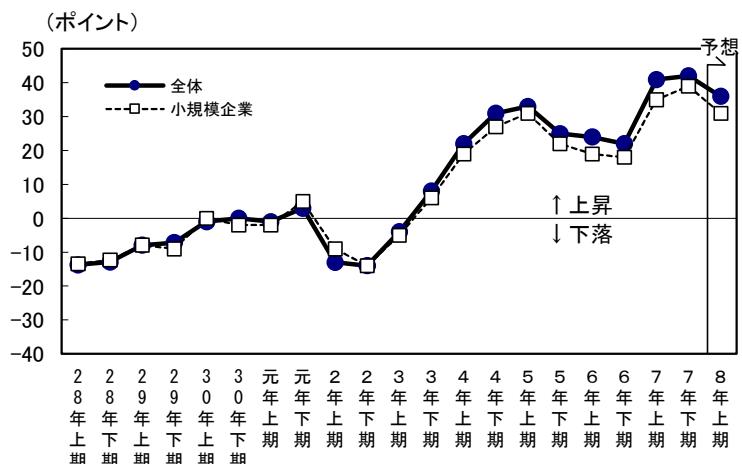
- 製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が44.6%、「上昇している」が45.6%、「下落」は3.8%でD I値は42となり、7年上期（D I=41）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I値をみると、建設業、小売業、サービス業は横ばい、製造業は上昇、卸売業は低下した。
- 小規模企業のD I値は39で、7年上期（D I=35）から上昇した。
- 8年上期の予想をみると、サービス業は横ばい、その他の業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 10-1 製品(販売)価格D I値

	R 7年上期 (実績)	R 7年下期 (実績)	前期増減	R 8年上期 (予想)
全 体	41	42	→ +1	36
業種別	建設業	69	66	→ -3
	製造業	24	32	↑ +8
	卸売業	67	50	↓ -17
	小売業	53	55	→ +2
	サービス業	35	33	→ -2
小規模企業	35	39	↑ +4	31

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

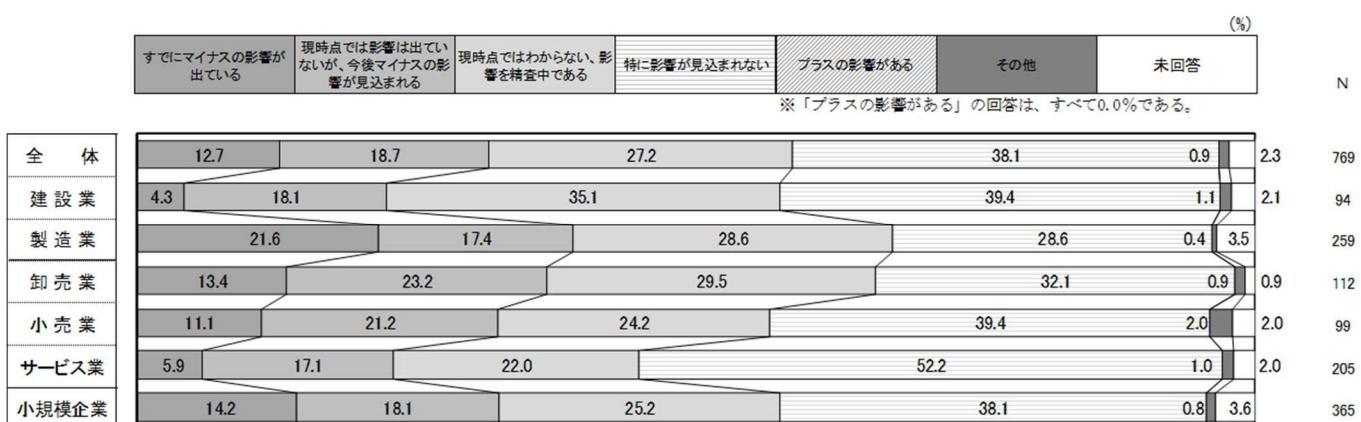
図表 10-2 製品(販売)価格D I値の推移



Q 3 ①米国関税措置の影響

- 「すでにマイナスの影響が出ている」は製造業で21.6%と最も多く、「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」は卸売業で23.2%と最も多かった。
- 全ての業種で「特に影響が見込まれない」の回答が最も多く、製造業を除く業種では次いで「現時点ではわからない、影響を精査中である」が上位となった。製造業では「特に影響が見込まれない」と「現時点ではわからない、影響を精査中である」が同数で最も多い回答となった。「特に影響が見込まれない」では、サービス業が最も多く52.2%と半数を超えていた。
- 「プラスの影響がある」割合は、全業種で0.0%となった。
- 小規模企業でも、「特に影響が見込まれない」が38.1%と最も多く、次いで「現時点ではわからない、影響を精査中である」が25.2%となった。

図表 11-1 米国関税措置の影響



Q 3 ②価格転嫁の状況

○価格転嫁の状況は、「3～1割程度価格転嫁済」の企業が24.4%で最も多く、続いて「6～4割程度価格転嫁済」の企業が20.3%となっている。

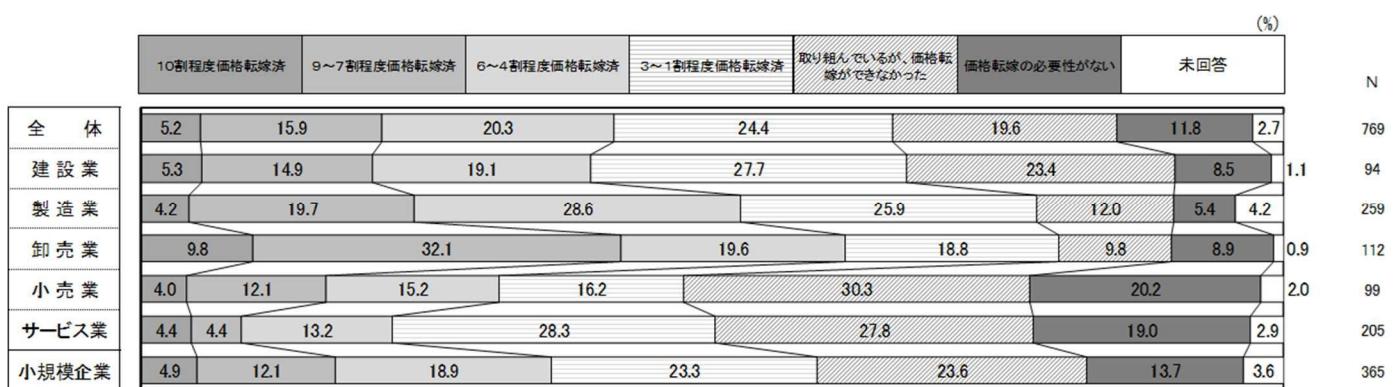
○卸売業では、「10割程度価格転嫁済」が9.8%、「9～7割程度価格転嫁済」が32.1%で他の業種と比べて価格転嫁が進んでいる。

○建設業とサービス業では「3～1割程度価格転嫁済」、製造業では「6～4割程度価格転嫁済」が、小売業では「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかつた」が最も多くなつた。

○「価格転嫁の必要性がない」の割合は、製造業の5.4%が最も少なかった。

○小規模企業では、「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」が23.6%、「3～1割程度価格転嫁済」が23.3%となった。

図表 11-2 価格転嫁の状況



Q 4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

○過去1年間に設備投資を行った企業は29.6%で、7年上期(24.0%)から増加した。

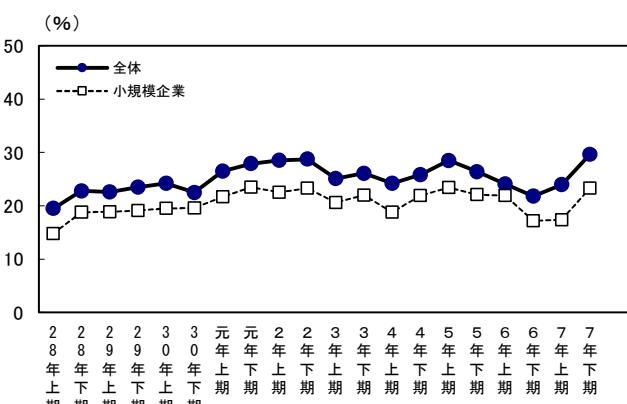
○業種別にみると、建設業は30.9%（7年上期の実績22.7%）、製造業は38.6%（同25.0%）、卸売業は24.1%（同30.1%）、小売業は20.2%（同13.0%）、サービス業は25.4%（同24.6%）となっており、建設業、製造業、小売業、サービス業で増加、卸売業は減少した。

○小規模企業の設備投資率は23.3%で、7年上期（17.4%）から上昇した。

○今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は28.9%で、今回実績(29.6%)から減少の見込みである。

○業種別にみると、建設業は24.5%（7年下期の実績30.9%）、製造業は38.2%（同38.6%）、卸売業は27.7%（同24.1%）、小売業は20.2%（同20.2%）、サービス業は23.9%（同25.4%）となっており、卸売業は増加、小売業は横ばい、建設業、製造業、サービス業は減少の見込みとなっている。

図表 12-1 設備投資率（過去 1 年間の実績）の推移



図表 12-2 設備投資（実績）の金額

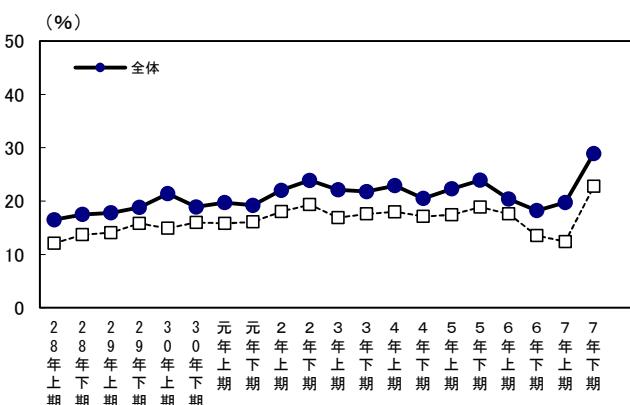
(%)														
		百 万 円 未 満	百 万 円 未 満	三 百 万 円 未 満	五 百 万 円 未 満	一 千 万 円 未 満	二 千 万 円 未 満	三 千 万 円 未 満	五 千 万 円 未 満	一 億 円 未 満	五 億 円 未 満	十 億 円 以 上	不 明	(平 均 (万 円))
全 体	(228)	3.9	14.0	8.3	11.8	14.5	9.6	8.3	11.0	12.7	1.8	1.3	2.6	9322.1
建設業	(29)	3.4	10.3	3.4	13.8	20.7	3.4	6.9	3.4	20.7	3.4	3.4	6.9	19362.3
製造業	(100)	2.0	12.0	4.0	11.0	11.0	13.0	11.0	18.0	13.0	3.0	0.0	2.0	6298.7
卸売業	(27)	0.0	11.1	14.8	3.7	11.1	18.5	7.4	3.7	22.2	0.0	3.7	3.7	13696.5
小売業	(20)	5.0	20.0	10.0	10.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	2618.9
サービス業	(52)	9.6	19.2	15.4	17.3	19.2	1.9	3.8	5.8	3.8	0.0	1.9	1.9	9844.0
小規模企業	(85)	7.1	18.8	9.4	14.1	16.5	9.4	5.9	7.1	10.6	1.2	0.0	0.0	3719.3

基準は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

		1	2	3
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修 (62.1)	施工能力の増強 (44.8)	合理化・省力化・人手不足対策 (37.9)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (72.0)	生産能力の増強 (27.0)	合理化・省力化・人手不足対策 (24.0)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (66.7)	販売力の向上 (22.2)	サービスの向上 (18.5) 合理化・省力化・人手不足対策
	小売業	老朽設備の更新・補修 (80.0)	サービスの向上 (20.0) 合理化・省力化・人手不足対策	販売力の向上 (15.0) 管理機能の充実
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (61.5)	業務内容の向上 (32.7)	合理化・省力化・人手不足対策 (19.2)

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

	百万円未満	百万～三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～一千万円未満	一千万～二千万円未満	二千万～三千万円未満	三千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上	不明	(%)	
全 体	(222)	1.8	11.7	45	16.2	14.4	7.2	8.1	12.6	14.4	0.5	1.8	6.8	9719.2
建設業	(23)	0.0	8.7	4.3	4.3	26.1	4.3	0.0	13.0	21.7	0.0	8.7	8.7	42708.5
製造業	(99)	2.0	5.1	5.1	14.1	13.1	12.1	7.1	19.2	15.2	0.0	0.0	7.1	4903.0
卸売業	(31)	0.0	6.5	3.2	9.7	19.4	3.2	19.4	6.5	19.4	0.0	3.2	9.7	10719.4
小売業	(20)	0.0	25.0	5.0	20.0	5.0	5.0	10.0	10.0	10.0	5.0	0.0	5.0	4797.5
サービス業	(49)	4.1	24.5	4.1	28.6	12.2	2.0	6.1	4.1	8.2	0.0	2.0	4.1	5341.5
小規模企業	(83)	4.8	15.7	4.8	15.7	18.1	9.6	6.0	14.5	6.0	0.0	0.0	4.8	2842.9

基準は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

		1	2	3
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修 (69.6)	合理化・省力化・人手不足対策 (65.2)	施工能力の増強 (34.8)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (59.6)	生産能力の増強 (36.4)	合理化・省力化・人手不足対策 (29.3)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (77.4)	販売力の向上 (25.8) 合理化・省力化・人手不足対策	サービスの向上 (19.4)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (75.0)	販売力の向上 (35.0) 合理化・省力化・人手不足対策	イメージの向上 (25.0)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (51.0)	業務内容の向上 (26.5) 合理化・省力化・人手不足対策	サービスの向上 経営の多角化・新分野進出 (12.2) 管理機能の充実

Q 5 経営上の問題点

- 経営上の問題点としては、建設業、サービス業は「人手不足」、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業、小売業は「需要の減少・停滞」が第一位となった。
- 全体でも、上記の3項目が上位を占めており、小売業以外では「人件費の増加」も上位にあがっている。

図表 14 経営上の問題点

(%)

		1	2	3
業種別	建設業	人手不足 (57.4)	原材料価格の上昇 (43.6)	人件費の増加 (30.9)
	製造業	原材料価格の上昇 (41.7)	需要の減少・停滞 (37.1)	人件費の増加 (29.3)
	卸売業	需要の減少・停滞 (36.6)	原材料価格の上昇 (29.5) 人手不足	競争の激化 (24.1) 人件費の増加
	小売業	需要の減少・停滞 (32.3)	人手不足 (30.3)	原材料価格の上昇 (27.3)
	サービス業	人手不足 (41.5)	人件費の増加 (33.2)	需要の減少・停滞 (23.9)

Q 6 今後の経営方針

- 今後の経営方針をみると、建設業、卸売業、サービス業は「人材の育成・確保」、製造業、小売業は「合理化・省力化」が最も多かった。
- 次いで、建設業は「施工技術の高度化」、製造業は「人材の育成・確保」、卸売業、小売業は「販売体制の強化」、サービス業は「業務内容の向上（高級化・高付加価値化）」が第二位となった。
- そのほか、建設業で「コストダウン」、製造業で「新製品・新技術の開発」、サービス業で「顧客の開拓」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

(%)

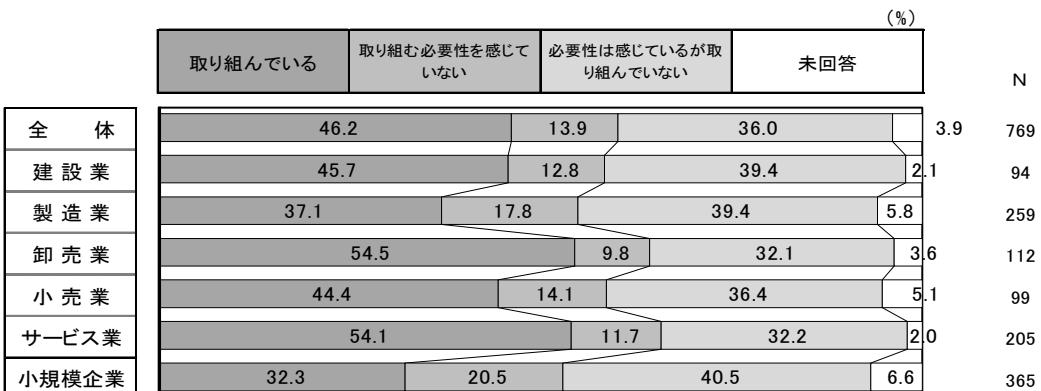
		1	2	3
業種別	建設業	人材の育成・確保 (61.7)	施工技術の高度化 (27.7)	合理化・省力化 (25.5) コストダウン
	製造業	合理化・省力化 (39.0)	人材の育成・確保 (32.4)	新製品・新技術の開発 (23.9)
	卸売業	人材の育成・確保 (54.5)	販売体制の強化 (53.6)	合理化・省力化 (35.7)
	小売業	合理化・省力化 (33.3)	販売体制の強化 (29.3)	人材の育成・確保 (28.3)
	サービス業	人材の育成・確保 (37.1)	業務内容の向上（高級化・高付加価値化） (28.3)	合理化・省力化 (24.9) 顧客の開拓

Q 7 課題への取り組み状況について

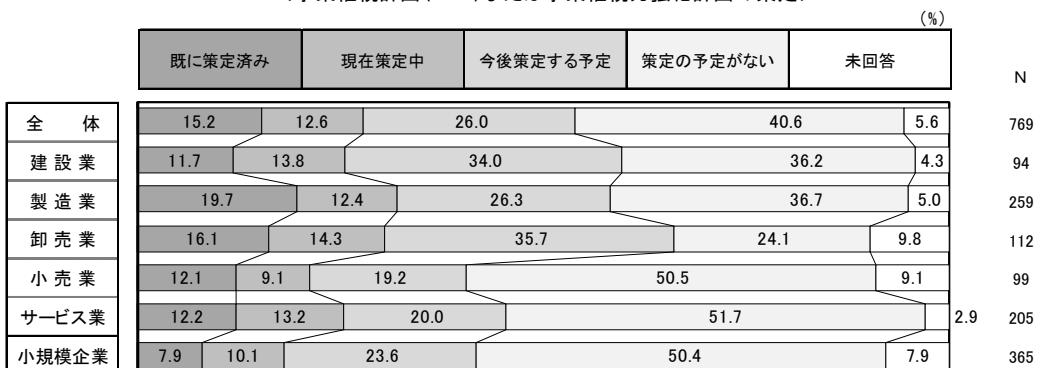
- 『デジタル化 (DX) の取り組み』について「取り組んでいる」の割合は 46.2% となっている。とくに卸売業は 54.5%、サービス業は 54.1% と他の業種と比べて高くなっている。
- 『事業継続計画 (BCP) または事業継続力強化計画 (ジギョケイ) の策定』について「既に策定済み」の割合は、各業種とも 1 割を超えており、全体では 15.2% となっている。とくに製造業は 19.7% と高くなっている。
- 『環境に配慮した事業活動の取り組み』について「取り組んでいる」の割合が各業種とも約 6 割以上となっており、全体では 64.8% となっている。とくに建設業で 74.5%、卸売業で 75.9% と高くなっている。
- 『人材育成の取り組み』について「取り組んでいる」割合が各業種とも半数以上あり、全体では 64.1% となっている。とくに建設業では 73.4% と最も高くなっている。
- 『過去 1 年間(予定)の賃上げ実施』について「実施した」割合は、全体では 71.9% となっている。とくに製造業で 79.2% と最も高くなっている。
- 『人材（正社員）確保のため』に取り組んでいることとしては、建設業、サービス業では「給料・賞与等の引き上げ」が、製造業、卸売業では「ハローワーク、人材紹介会社活用」が、小売業では「特に実施しているものはない」が最も多くなっている。全体でも「給料・賞与等の引き上げ」が第一位、「ハローワーク、人材紹介会社活用」が第二位となっている。

図表 16 課題への取り組み状況について

＜デジタル化 (DX) の取り組み＞



＜事業継続計画 (BCP) または事業継続力強化計画の策定＞



＜環境に配慮した事業活動の取り組み＞

	(%)		
	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答
全 体	64.8	32.4	2.9
建設業	74.5	24.5	1.1
製 造 業	64.9	31.7	3.5
卸 売 業	75.9	21.4	2.7
小 売 業	57.6	37.4	5.1
サービス業	57.6	40.5	2.0
小規模企業	57.3	37.5	5.2

＜人材育成の取り組み＞

	(%)			N
	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	
全 体	64.1	32.8	3.1	769
建設業	73.4	25.5	1.1	94
製 造 業	65.3	31.3	3.5	259
卸 売 業	67.9	27.7	4.5	112
小 売 業	50.5	45.5	4.0	99
サービス業	62.9	34.6	2.4	205
小規模企業	47.4	47.7	4.9	365

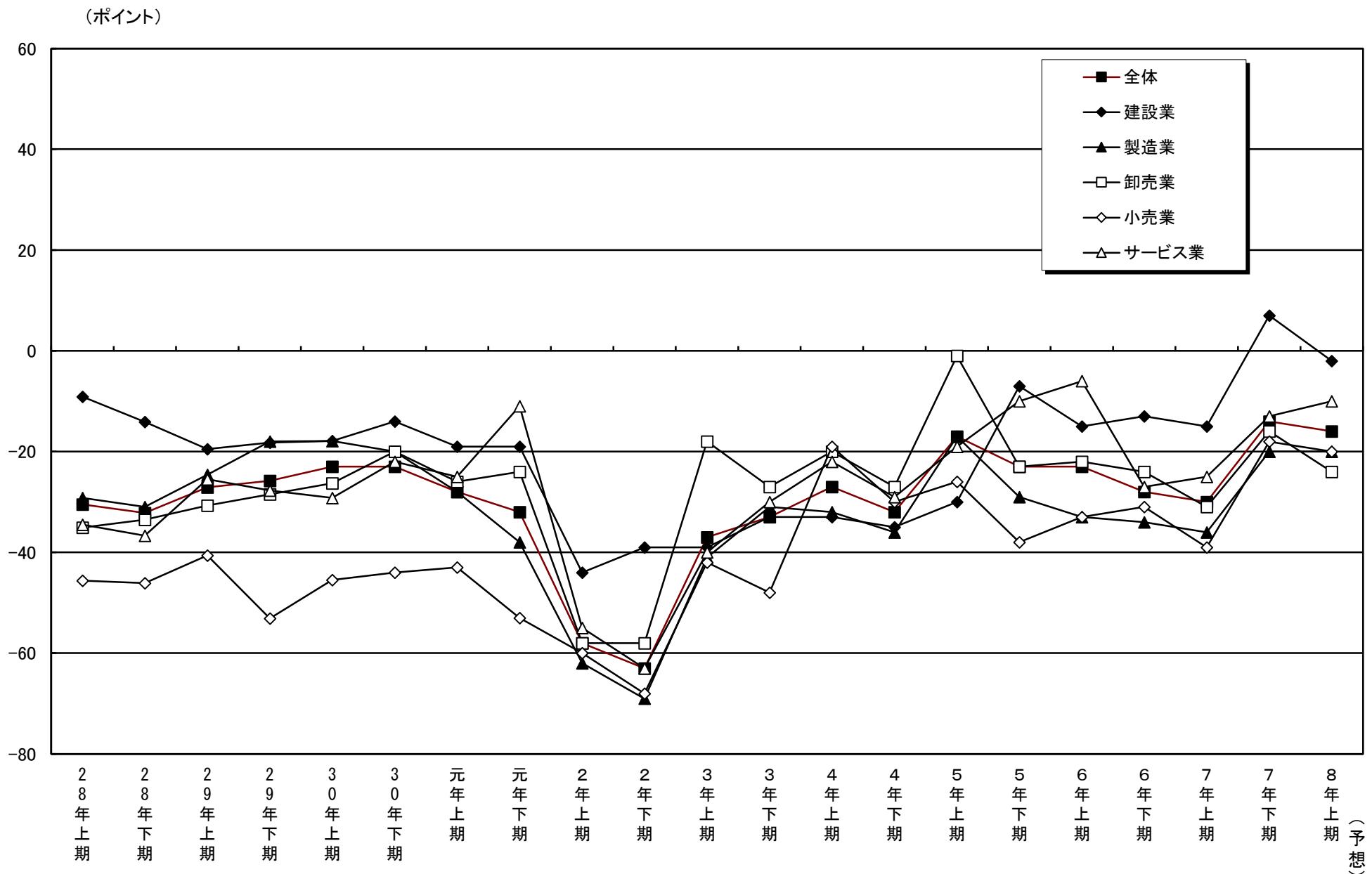
＜過去1年間(予定)の賃上げ実施＞

	(%)					N	
	実施した	予定または検討している	予定していない	従業員がいない	未回答		
全 体	71.9		9.0	10.5	4.8	3.8	769
建設業	76.6			14.9	4.3	2.1	94
製 造 業	79.2		3.5	8.1	4.6	4.6	259
卸 売 業	71.4		8.9	10.7	3.6	5.4	112
小 売 業	61.6		11.1	19.2	4.0	4.0	99
サービス業	65.9		12.2	12.2	7.3	2.4	205
小規模企業	59.7		9.0	15.6	10.1	5.5	365

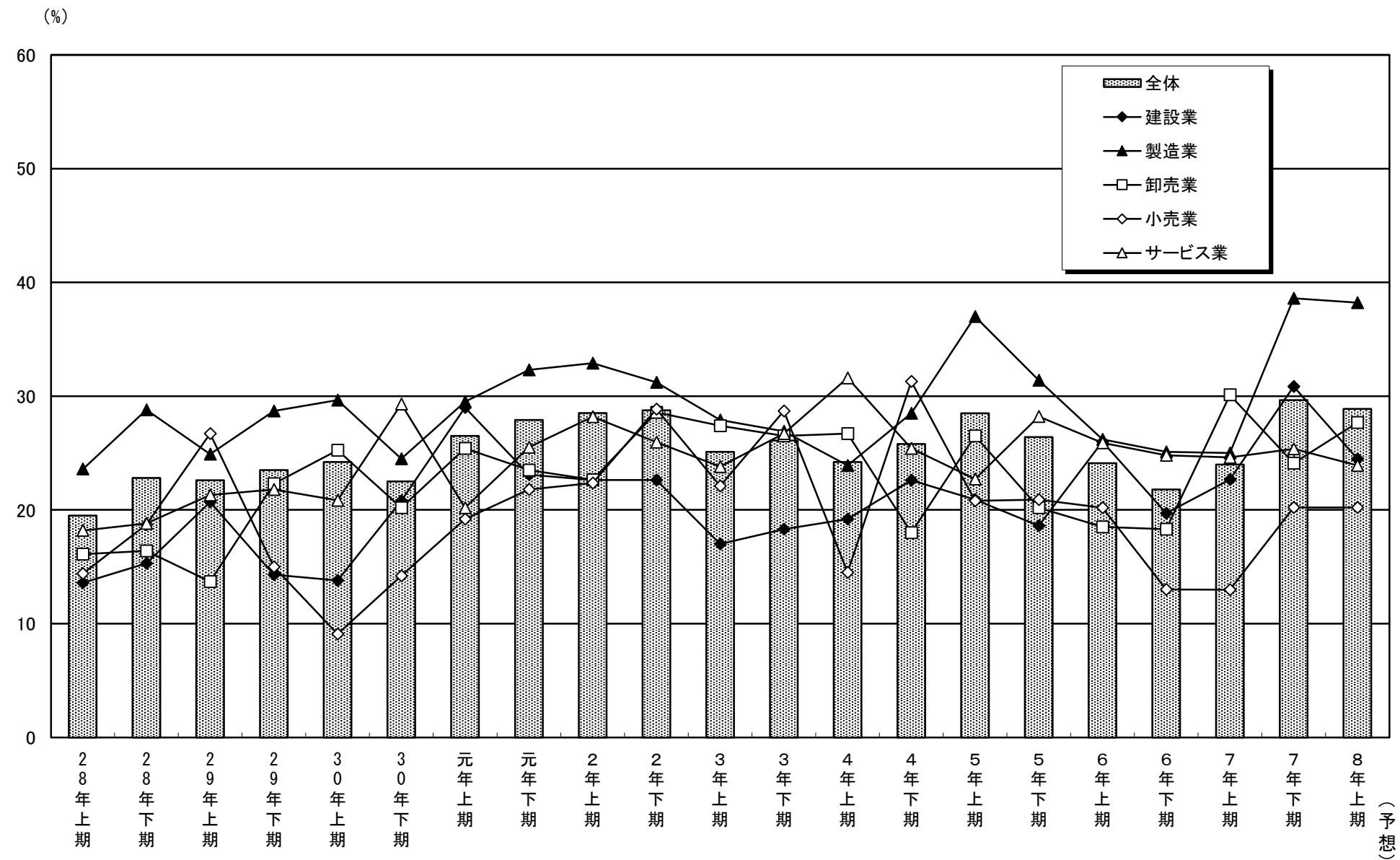
＜人材(正社員)確保のための取り組み＞

	1	2	3	(%)
建設業	給料・賞与等の引き上げ (63.8)	ハローワーク、人材紹介会社活用 (58.5)	自社HP等のPRの強化	(34.0)
製造業	ハローワーク、人材紹介会社活用 (46.7)	給料・賞与等の引き上げ (42.1)	特に実施しているものはない	(25.1)
卸売業	ハローワーク、人材紹介会社活用 (49.1)	給料・賞与等の引き上げ (47.3)	自社HP等のPRの強化	(32.1)
小売業	特に実施しているものはない (36.4)	ハローワーク、人材紹介会社活用 (29.3) 給料・賞与等の引き上げ	福利厚生事業の充実 多様な人材の活躍推進 (女性、高齢者、外国人等)	(15.2)
サービス業	給料・賞与等の引き上げ (42.4)	ハローワーク、人材紹介会社活用 (33.7)	特に実施しているものはない	(25.4)
小規模企業	特に実施しているものはない (40.8)	給料・賞与等の引き上げ (31.2)	ハローワーク、人材紹介会社活用 (30.4)	

図表 17 業種別総合景況D I の推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移



図表 19 業種別 DI と設備投資-1

回答数 (社)	総合景況	前回		今回		売上高		前回		今回		経常利益		需給状況		在庫		雇用状況								
		実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き											
	全 体	769	-30	-28	-14	-16	-21	-23	-7	-14	-32	-29	-20	-20	-9	-14	-5	-8	2	-1	4	1	-29	-31	-35	-35
建設業計	94	-15	-8	7	-2	-16	-16	10	-4	-23	-23	-7	-14	-4	-4	7	-3	-8	-12	-6	-10	-59	-57	-61	-57	
総合工事業	40	-11	11	13	-8	0	-4	15	-5	-19	-22	0	-15	0	4	5	-5	-4	-15	-3	-8	-56	-56	-60	-60	
職別工事業	15	-33	-21	-7	0	-38	-29	-7	-20	-38	-21	-20	-33	-21	-29	-7	-7	-17	-17	0	0	-63	-63	-47	-33	
設備工事業	39	0	-17	8	3	-13	-17	10	3	-13	-25	-10	-5	8	13	15	0	-4	-4	-13	-15	-58	-54	-67	-64	
製造業計	259	-36	-37	-20	-20	-27	-32	-12	-19	-37	-37	-24	-24	-11	-19	-12	-11	8	5	8	5	-22	-23	-26	-25	
食料品製造業	15	-23	-31	-20	-20	8	0	7	-20	-8	-38	-33	-27	15	23	-7	7	8	0	7	-7	-38	-46	-27	-13	
飲料・たばこ・飼料製造業	3	100	0	-100	-67	100	100	-100	-67	0	0	-100	-67	100	0	0	0	0	-33	33	0	0	0	0	0	0
繊維工業	10	-36	-18	-40	-40	-36	-27	-50	-30	-36	-27	-20	-40	-18	-36	-50	-40	9	9	30	40	-18	-27	0	0	
木材・木製品製造業(家具除く)	1	-60	-60	0	0	-20	-40	0	0	-80	-60	-100	0	-20	-40	0	0	20	20	0	-20	-20	0	0	0	
家具・装備品製造業	11	-31	-31	-18	0	-8	-38	-27	0	-54	-31	-27	-9	-8	-15	-9	-9	8	15	27	9	8	-8	-27	-36	
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	-67	-33	-25	-13	-50	-33	-25	-13	-67	-33	-38	-13	-17	0	-13	0	17	17	0	0	17	17	-13	-25	
印刷・同関連業	14	-35	-46	-57	-36	-27	-38	-29	-21	-31	-38	-71	-43	-12	-23	-29	-14	-4	-12	14	7	-27	-23	-7	-7	
化学工業	10	-13	-25	0	-10	25	0	0	0	25	0	10	-10	0	13	-20	-40	13	-13	-10	10	-38	-50	-50	-20	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラスチック製品製造業	16	-20	-40	0	-19	-10	-35	6	-19	-10	-40	6	-19	-10	-15	-19	-19	5	30	-13	-13	-40	-35	-44	-50	
ゴム製品製造業	2	0	0	-100	-100	0	0	-100	-100	-100	-100	-100	-100	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0	0	0	50	
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	-100	0	0	50	-100	50	0	0	-100	0	0	0	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石製品製造業	9	0	0	-22	-33	50	0	-11	-33	50	0	-11	-44	0	0	-22	-11	0	0	22	33	0	0	0	-22	-33
鉄鋼業	11	-20	-20	36	-18	0	0	55	-18	-40	-20	27	-18	-20	-20	9	9	60	40	-27	-18	-40	-40	-45	-36	
非鉄金属製造業	3	-50	-50	-33	0	-50	-50	-67	0	-50	-50	-33	-33	0	0	-33	-67	0	0	33	-33	0	0	-67	-67	
金属製品製造業	41	-49	-41	-22	-27	-36	-41	-17	-17	-49	-49	-39	-27	-18	-33	-10	-7	-8	0	0	-31	-41	-29	-29		
はん用機械器具製造業	17	-87	-60	-24	-18	-87	-60	-29	-18	-80	-60	-24	-18	-33	-47	0	0	40	33	18	6	-13	-7	-35	-29	
生産用機械器具製造業	33	-36	-20	-21	-12	-36	-16	-3	-15	-44	-16	-15	-18	-8	-20	-9	-12	12	4	12	9	-16	-4	-36	-39	
業務用機械器具製造業	11	-100	-50	-18	-18	-50	0	-9	-18	-50	0	0	-18	-25	-25	-36	-27	0	0	18	9	-25	-25	-18	-9	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	-100	-100	0	-50	-100	-100	0	-50	-100	-100	0	-25	0	0	-25	100	0	25	25	0	0	0	0	0	
電気機械器具製造業	8	-20	-33	-13	13	-20	-33	-13	0	-27	-33	-13	-13	-13	-13	0	-13	20	13	13	0	-40	-33	-38	-25	
情報通信機械器具製造業	2	0	0	0	50	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	0	0	0		
輸送用機械器具製造業	22	-14	-43	-9	-27	-21	-43	-9	-32	-7	-36	-32	0	-14	-9	-14	0	-14	9	9	-29	-29	-9	-18		
その他の製造業	6	-31	-38	-30	-17	-50	-38	-33	-17	-63	-44	-50	-17	-13	-13	17	17	6	-19	17	0	6	6	0	-17	
卸売業計	112	-31	-30	-16	-24	-13	-20	-5	-20	-24	-26	-18	-25	-6	-15	-13	-16	3	5	9	9	-26	-27	-33	-33	
各種商品卸売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維・衣服等卸売業	8	-29	-14	-38	-25	-14	-25	0	-14	-14	13	13	-14	-14	-38	-38	14	0	50	50	-14	-14	38	25		
飲食料品卸売業	15	-58	-58	-20	-20	0	-25	20	-13	-58	-58	-33	-27	17	-8	-7	0	-17	-25	7	7	-33	-33	-40	-33	
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	32	-16	-21	-13	-34	0	-26	-9	-31	11	-21	-13	-38	-5	-16	-19	-16	5	0	13	6	-21	-26	-34	-34	
機械器具卸売業	34	-29	-26	-9	-18	-23	-10	-3	-24	-13	-10	-15	-29	-6	-10	-9	-15	-6	0	-6	6	-29	-32	-47	-47	
その他の卸売業	22	-33	-33	-23	-23	-17	-29	-14	-9	-50	-38	-32	-14	-17	-25	-9	-23	21	33	14	5	-25	-21	-32	-32	
小売業計	99	-39	-39	-18	-20	-30	-32	-10	-15	-49	-36	-36	-20	-8	-13	-9	-15	6	3	13	2	-25	-30	-28	-31	
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
織物・衣服・身の回り品小売業	4	-33	-17	25	-50	17	17	25	-50	0	0	25	-50	0	-33	0	25	17	0	50	50	-50	-50	-25	-25	
飲食料品小売業	25	-54	-46	-12	-4	-42	-42	0	4	-58	-50	-44	-12	-15	-15	-20	-28	0	-4	12	-4	-23	-31	-12	-20	
機械器具小売業	22	-33	-50	-5	-18	-25	-50	0	-18	-42	-50	-18	-14	-8	-17	14	5	-17	0	0	-5	-25	-33	-36	-45	
その他の小売業	33	-30	-33	-36	-27	-30	-27	-24	-21	-57	-27	-52	-27	0	-3	-12	-15	23	13	24	6	-17	-23	-30	-33	
無店舗小売業	15	-33	-33	-20	-27	-33	-33	-20	-20	-33	-33	-20	-33	-20	-33	-33	-33	0	0	-67	-33	-40	-27	-27		
サービス業計	205	-25	-19	-13	-10	-17	-12	-6	-7	-28	-19	-13	-15	-10	-13	6	3	-2	-7	-2	-5	-29	-32	-39	-40	
専門サービス業	38	-13	-9	-8	3	0	-2	-3	3	-11	-13	-3	0	-7	-7	8	3	-2	-2	5	3	-9	-9	-24	-24	
広告業	11	33	33	-9	-18	33	33	9	-9	33	33	-18	-18	33	33	-27	-9	0	0	18	9	-33	-33	-27	-45	
技術サービス業	56	-16	-8	-9	-11	-16	-8	-5	-9	-24	-8	-9	-20	0	-8	5	0	-12	-16	-4	-9	-52	-64	-34	-38	
洗濯・理容・美容・浴場業	18	-52	-32	-28	-17	-38	-24	-11	-6	-58	-30	-39	-22	-24	-11	0	0	-8	0	0	0	-34	-40	-44	-39	
その他の生活関連サービス業	6	-36	-21	-17	-33	-29	-21	-17	-50	-43	-21	-17	-50	-29	-29	-17	0	-7	-7	0	0	-7	0	-33		
娯楽業	6	0	0	-50	-33	0	0	-50	-33	50	0	-83	-33	0	0	0	0	0	0	17	17	0	0	-33		
廃棄物処理業	11	0	0	27	-18	0	0	45	-18	25	0	27	-18	0	0	0	0	0	0	9	9	-25	-25	-73	-73	
自動車整備業	10	-43	-43	-20	10	-43	-14	-10	10	-57	-14	10	10	-14	-14	0	0	14	14	0	0	-43	-43	-50	-60	
機械等修理業	6	0	60	-33	0	0	-60	-17	0	0	-60	-17	-17	0	-20	0	0	0	-17	-17	-20	-40	-33	-33		
職業紹介・労働者派遣業	13	-31	-23	0	15	0	-15	8	31	-15	-23	15	15	-8	0	69	54	-8	-8	-38	-31	-23	-15	-69	-62	
その他の事業サービス業	30	-8	-15																							

図表20 業種別DIと設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	769	-25	-34	-15	-22	-13	-19	-10	-15	70	59	65	56	41	32	42	36	24.0%	19.7%	29.6%	28.9%
建設業計	94	-19	-24	-4	-11	-23	-24	-6	-12	81	61	80	70	69	49	66	62	22.7%	18.7%	30.9%	24.5%
総合工事業	40	-26	-15	-8	-8	-30	-30	-5	-10	81	56	85	70	81	52	75	68	22.2%	18.5%	45.0%	27.5%
職別工事業	15	-29	-33	-20	-13	-29	-29	-7	-20	71	54	67	47	46	33	20	20	20.8%	20.8%	0.0%	6.7%
設備工事業	39	0	-25	5	-13	-8	-13	-8	-10	92	75	79	79	79	63	74	72	25.0%	16.7%	28.2%	28.2%
製造業計	259	-31	-39	-22	-26	-14	-19	-14	-19	75	60	66	56	24	14	32	25	25.0%	19.7%	38.6%	38.2%
食品品製造業	15	-31	-38	-40	-27	-15	-8	-20	-27	85	85	73	60	54	54	60	40	46.2%	30.8%	40.0%	33.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	3	-100	0	0	-33	0	0	-33	-67	100	0	100	0	100	0	33	0	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
繊維工業	10	-36	-45	-30	-50	-36	-27	-30	-40	73	55	70	60	18	9	60	50	18.2%	0.0%	30.0%	10.0%
木材・木製品製造業(家具除く)	1	-60	-60	-100	-100	-20	-20	0	-100	40	40	100	100	0	-20	100	100	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	11	-54	-62	-18	-9	-23	-31	0	0	92	54	45	55	0	8	18	36	23.1%	7.7%	45.5%	54.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	0	-17	-25	-25	0	0	-13	0	17	50	50	50	0	0	38	13	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%
印刷・同関連業	14	-42	-46	-36	-29	-15	-31	-14	-29	92	73	64	57	35	27	14	14	34.6%	26.9%	28.6%	35.7%
化学工業	10	0	0	10	0	13	13	-10	-10	88	75	60	90	63	38	40	60	12.5%	25.0%	30.0%	70.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
プラスチック製品製造業	16	-20	-30	-44	-31	-10	-25	-38	-25	70	60	75	56	40	15	31	13	30.0%	30.0%	31.3%	37.5%
ゴム製品製造業	2	-100	-100	-50	-50	-100	0	-50	-50	0	0	100	100	0	0	100	100	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	0	-50	-50	0	0	100	100	50	50	100	50	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	9	0	0	11	-11	0	0	0	0	100	50	78	50	50	44	56	50.0%	50.0%	88.9%	55.6%	
鉄鋼業	11	-20	-20	-9	-9	-20	-40	0	-18	80	60	55	55	60	60	18	9	20.0%	20.0%	45.5%	54.5%
非鉄金属製造業	3	-50	-50	0	-33	0	0	0	0	0	100	67	-50	0	100	67	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	
金属製品製造業	41	-26	-33	-24	-34	-8	-13	-12	-10	64	46	61	51	10	8	24	15	12.8%	7.7%	46.3%	41.5%
はん用機械器具製造業	17	-27	-53	-6	0	-13	-40	-6	-12	87	73	71	59	-7	7	12	18	33.3%	33.3%	41.2%	41.2%
生産用機械器具製造業	33	-60	-56	-21	-30	-28	-28	-12	-21	80	40	58	39	12	-4	21	18	16.0%	8.0%	36.4%	39.4%
業務用機械器具製造業	11	-50	-75	-27	-36	-25	-25	-18	-36	100	75	82	64	50	25	27	9	25.0%	25.0%	9.1%	27.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0	0	-50	-50	0	0	-25	-50	100	100	75	50	0	0	50	50	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
電気機械器具製造業	8	0	-20	-25	-13	-7	-27	13	0	93	87	50	38	47	27	50	13	46.7%	33.3%	37.5%	37.5%
情報通信機械器具製造業	2	0	0	0	0	0	0	-50	-50	0	0	100	50	0	0	50	50	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	22	0	-7	-14	-36	0	7	-23	-23	43	57	73	64	21	7	27	18	35.7%	42.9%	40.9%	40.9%
その他の製造業	6	-50	-56	-67	-33	-6	-6	0	-17	69	63	83	83	19	0	67	67	18.8%	12.5%	16.7%	16.7%
卸売業計	112	-6	-19	4	-13	-9	-17	-5	-13	81	76	68	58	67	57	50	36	30.1%	26.9%	24.1%	27.7%
各種商品卸売業	1	0	0	-100	-100	0	0	-100	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	8	0	-14	-25	-25	-29	-29	-25	-25	100	100	88	88	43	71	13	13	14.3%	28.6%	25.0%	25.0%
飲食料品卸売業	15	-33	-50	0	-27	-8	-33	-13	-20	92	75	73	60	83	75	60	40	25.0%	16.7%	26.7%	33.3%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	32	5	0	16	-6	-5	-11	-3	-9	79	84	41	44	68	74	31	31	31.6%	31.6%	25.0%	21.9%
機械器具卸売業	34	6	-10	15	-3	-6	-10	0	-3	77	71	79	65	71	55	65	44	25.8%	25.8%	20.6%	35.3%
その他の卸売業	22	-21	-33	-9	-23	-8	-21	-5	-18	75	71	77	55	58	33	64	36	41.7%	29.2%	22.7%	22.7%
小売業計	99	-40	-49	-25	-31	-18	-26	-11	-18	81	68	68	54	53	49	55	45	13.0%	14.3%	20.2%	20.2%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	4	-50	-83	-25	-25	-33	-50	0	0	50	50	75	75	50	50	50	50	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%
飲食料品小売業	25	-38	-42	-36	-40	-15	-23	-12	-16	88	85	80	40	65	65	72	32	15.4%	19.2%	20.0%	24.0%
機械器具小売業	22	-42	-50	-18	-32	-17	-25	-9	-27	75	58	77	73	67	50	77	73	25.0%	25.0%	22.7%	18.2%
その他の小売業	33	-40	-50	-36	-39	-17	-23	-15	-18	87	63	48	42	40	37	27	33	6.7%	6.7%	21.2%	15.2%
無店舗小売業	15	-33	-33	7	0	-33	-33	-7	-13	33	33	73	67	33	33	53	53	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
サービス業計	205	-24	-33	-18	-24	-10	-15	-8	-13	52	45	53	48	35	29	33	32	24.6%	19.0%	25.4%	23.9%
専門サービス業	38	-4	-9	-8	-5	-4	-7	-5	-16	33	28	34	34	24	20	24	26	30.4%	19.6%	15.8%	13.2%
広告業	11	0	0	-18	-9	0	0	-18	-9	67	67	82	64	67	67	27	18	33.3%	33.3%	27.3%	18.2%
技術サービス業	56	-28	-40	-16	-25	-8	-12	-9	-11	64	52	46	43	48	40	23	27	24.0%	16.0%	37.5%	26.8%
洗濯・理容・美容・浴場業	18	-40	-46	-56	-44	-16	-18	-28	-28	46	44	67	30	24	44	44	26.0%	18.0%	33.3%	33.3%	
その他の生活関連サービス業	6	-43	-50	-33	-33	-14	-29	-17	-17	64	57	67	67	36	29	17	33	28.6%	14.3%	16.7%	16.7%
娯楽業	6	0	0	-67	-67	0	0	-17	0	0	33	33	0	0	50	50	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	
廃棄物処理業	11	25	0	-18	-36	0	0	-9	-9	75	25	45	45	50	25	36	27	25.0%	75.0%	54.5%	72.7%
自動車整備業	10	-43	-57	-10	-10	-14	-29	0	-10	100	86	90	80	100	86	80	70	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
機械等修理業	6	0	-20	0	-33	0	0	-17	-33	80	60	83	67	40	40	17	33	40.0%	40.0%	33.3%	66.7%
職業紹介・労働者派遣業	13	-38	-38	-8	-15	-23	-23	8	0	31	31	54	46	31	23	54	46	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%
その他の事業サービス業	30	-15	-38	-10	-30	-4	-23	-3	-7	69	62	53	43	35	27	33	23	23.1%	26.9%	20.0%	20.0%

前回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期(1-6月)を指す

図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全 体	769	-30	-28	-14	-16	-21	-23	-7	-14	-32	-29	-20	-20	-9	-14	-5	-8	2	-1	4	1	-29	-31	-35	-35
うち小規模企業	365	-36	-31	-22	-18	-28	-29	-14	-17	-40	-33	-27	-21	-11	-17	-5	-10	2	-1	4	-1	-23	-25	-25	-27
建設業計	94	-15	-8	7	-2	-16	-16	10	-4	-23	-23	-7	-14	-4	-4	7	-3	-8	-12	-6	-10	-59	-57	-61	-57
うち小規模企業	63	-19	-8	-5	-8	-22	-17	-2	-14	-27	-22	-21	-16	-5	-3	-2	-10	-6	-9	-6	-10	-55	-53	-52	-52
製造業計	259	-36	-37	-20	-20	-27	-32	-12	-19	-37	-37	-24	-24	-11	-19	-12	-11	8	5	8	5	-22	-23	-26	-25
うち小規模企業	168	-40	-42	-24	-20	-31	-40	-17	-18	-45	-43	-26	-23	-12	-22	-9	-10	8	5	7	5	-17	-18	-18	-19
卸売業計	112	-31	-30	-16	-24	-13	-20	-5	-20	-24	-26	-18	-25	-6	-15	-13	-16	3	5	9	9	-26	-27	-33	-33
うち小規模企業	22	-26	-29	-18	-32	-6	-17	9	-14	-20	-31	-23	-27	-3	-11	9	5	-6	-6	14	0	-17	-17	-32	-32
小売業計	99	-39	-39	-18	-20	-30	-32	-10	-15	-49	-36	-36	-20	-8	-13	-9	-15	6	3	13	2	-25	-30	-28	-31
うち小規模企業	39	-51	-40	-28	-23	-47	-40	-21	-26	-57	-40	-41	-28	-13	-17	-10	-21	9	4	5	-8	-15	-19	-13	-15
サービス業計	205	-25	-19	-13	-10	-17	-12	-6	-7	-28	-19	-13	-15	-10	-13	6	3	-2	-7	-2	-5	-29	-32	-39	-40
うち小規模企業	73	-37	-23	-30	-14	-26	-16	-21	-15	-40	-21	-27	-16	-14	-16	-1	-8	-3	-8	3	-3	-21	-25	-22	-26

前回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期(1-6月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)							
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
全 体	769	-25	-34	-15	-22	-13	-19	-10	-15	70	59	65	56	41	32	42	36	24.0%	19.7%	29.6%	28.9%				
うち小規模企業	365	-34	-42	-24	-26	-16	-22	-13	-17	68	55	65	56	35	25	39	31	17.4%	12.4%	23.3%	22.7%				
建設業計	94	-19	-24	-4	-11	-23	-24	-6	-12	81	61	80	70	69	49	66	62	22.7%	18.7%	30.9%	24.5%				
うち小規模企業	63	-22	-28	-14	-16	-25	-25	-8	-13	81	63	81	71	72	52	67	65	18.8%	15.6%	22.2%	17.5%				
製造業計	259	-31	-39	-22	-26	-14	-19	-14	-19	75	60	66	56	24	14	32	25	25.0%	19.7%	38.6%	38.2%				
うち小規模企業	168	-38	-45	-27	-29	-17	-24	-17	-21	74	56	66	57	20	9	33	23	17.1%	12.1%	27.4%	27.4%				
卸売業計	112	-6	-19	4	-13	-9	-17	-5	-13	81	76	68	58	67	57	50	36	30.1%	26.9%	24.1%	27.7%				
うち小規模企業	22	-17	-29	-5	-18	-11	-17	-9	-18	80	69	64	59	57	43	41	23	20.0%	11.4%	27.3%	27.3%				
小売業計	99	-40	-49	-25	-31	-18	-26	-11	-18	81	68	68	54	53	49	55	45	13.0%	14.3%	20.2%	20.2%				
うち小規模企業	39	-60	-74	-31	-36	-23	-34	-13	-15	81	70	74	44	57	55	54	31	8.5%	10.6%	7.7%	10.3%				
サービス業計	205	-24	-33	-18	-24	-10	-15	-8	-13	52	45	53	48	35	29	33	32	24.6%	19.0%	25.4%	23.9%				
うち小規模企業	73	-28	-36	-25	-26	-9	-11	-8	-14	43	37	45	45	26	19	19	23	20.0%	12.2%	21.9%	21.9%				

前回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期(1-6月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査 D I 及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入)価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	-	▲ 15	▲ 55	27. 6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	-	▲ 7	▲ 50	26. 0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	-	▲ 4	▲ 54	28. 0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	-	2	▲ 45	26. 6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	-	7	▲ 41	30. 8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	-	29	▲ 26	28. 7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	-	35	▲ 20	31. 7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	-	33	▲ 24	27. 0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	-	39	▲ 14	30. 3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	-	53	▲ 11	33. 7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	-	48	▲ 14	30. 9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	-	55	1	28. 1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27. 1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21. 4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23. 9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13. 2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10. 5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12. 6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13. 9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15. 0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17. 2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15. 7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19. 8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17. 9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20. 0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17. 3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18. 7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23. 0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23. 0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19. 5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22. 8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22. 6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26. 5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	4	▲ 29	▲ 22	▲ 7	45	3	27. 9%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22. 5%
元年 6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26. 5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27. 9%
2年 6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28. 5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28. 8%
3年 6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25. 1%
3年12月調査(3年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26. 1%
4年 6月調査(4年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24. 2%
4年12月調査(4年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25. 8%
5年 6月調査(5年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28. 5%
5年12月調査(5年下期)	▲ 23	▲ 16	▲ 33	▲ 8	5	▲ 30	▲ 28	▲ 15	68	25	26. 4%
6年 6月調査(6年上期)	▲ 23	▲ 16	▲ 30	▲ 10	6	▲ 24	▲ 25	▲ 14	66	24	24. 1%
6年12月調査(6年下期)	▲ 28	▲ 23	▲ 35	▲ 14	7	▲ 22	▲ 25	▲ 14	66	22	21. 8%
7年 6月調査(7年上期)	▲ 30	▲ 21	▲ 32	▲ 9	2	▲ 29	▲ 25	▲ 13	70	41	24. 0%
7年12月調査(7年下期)	▲ 14	▲ 7	▲ 20	▲ 5	4	▲ 35	▲ 15	▲ 10	65	42	29. 6%
8年 6月調査(8年上期予想)	▲ 16	▲ 14	▲ 20	▲ 8	1	▲ 35	▲ 22	▲ 15	56	36	28. 9%